

情報法

IT戦略の基礎となる法律

高度情報通信ネットワーク社会形成基本法 (IT基本法) (平成12年法律第144号)

IT基本法の定義規定 (第2条)

- この法律において「**高度情報通信ネットワーク社会**」とは、**インターネット**その他の高度情報通信ネットワークを通じて自由かつ安全に多様な情報又は知識を世界的規模で入手し、共有し、又は発信することにより、あらゆる分野における創造的かつ活力ある発展が可能となる社会をいう。(第2条)

- 「インターネット」という用語を法律で最初に使用
- 平成13年1月6日施行

- しかし、この法律の定義規定は、何かが変？
- 定義規定においては、法令用語として最初に用いる用語の定義を置かなければならない。
- 「インターネット」という用語の定義は？



五つの重点政策

世界最高水準の高度情報通信ネットワークの形成(第17条)

教育及び学習の振興並びに人材の育成(第18条)

電子商取引等の促進(第19条)

行政の情報化(第20条)

高度情報通信ネットワークの安全性の確保(第22条)

高度情報通信ネットワークの一層の拡充等の一体的な推進(第16条)
研究開発の推進(第23条)
国際的な協調及び貢献(第24条)

© SHIMPO Fumio

I T 関連政策の系譜



情報通信技術（IT）戦略本部設置
2000年7月7日

IT政策パッケージ-2005（2005年2月24日）

情報セキュリティ問題に取り組む政府の役割・機能の見直しに向けて（2004年12月7日）

IT国際政策の基本的考え方（2004年9月10日）

e-Japan重点計画-2004（2004年6月15日）

e-Japan戦略II加速化パッケージ（2004年2月6日）

e-Japan重点計画-2003（2003年8月8日）

e-Japan戦略II（2003年7月2日）

e-Japan重点計画-2002（2002年6月18日）

IT分野の規制改革の方向性 2001年12月6日

e-Japan重点計画、e-Japan2002プログラムの
加速・前倒し - IT関連構造改革工程表（最終とりまとめ）

e-Japan2002プログラム（2001年6月26日）

e-Japan重点計画（2001年3月29日）

e-Japan戦略（2001年1月22日）

高度情報通信ネットワーク社会形成基本法
2000年11月29日

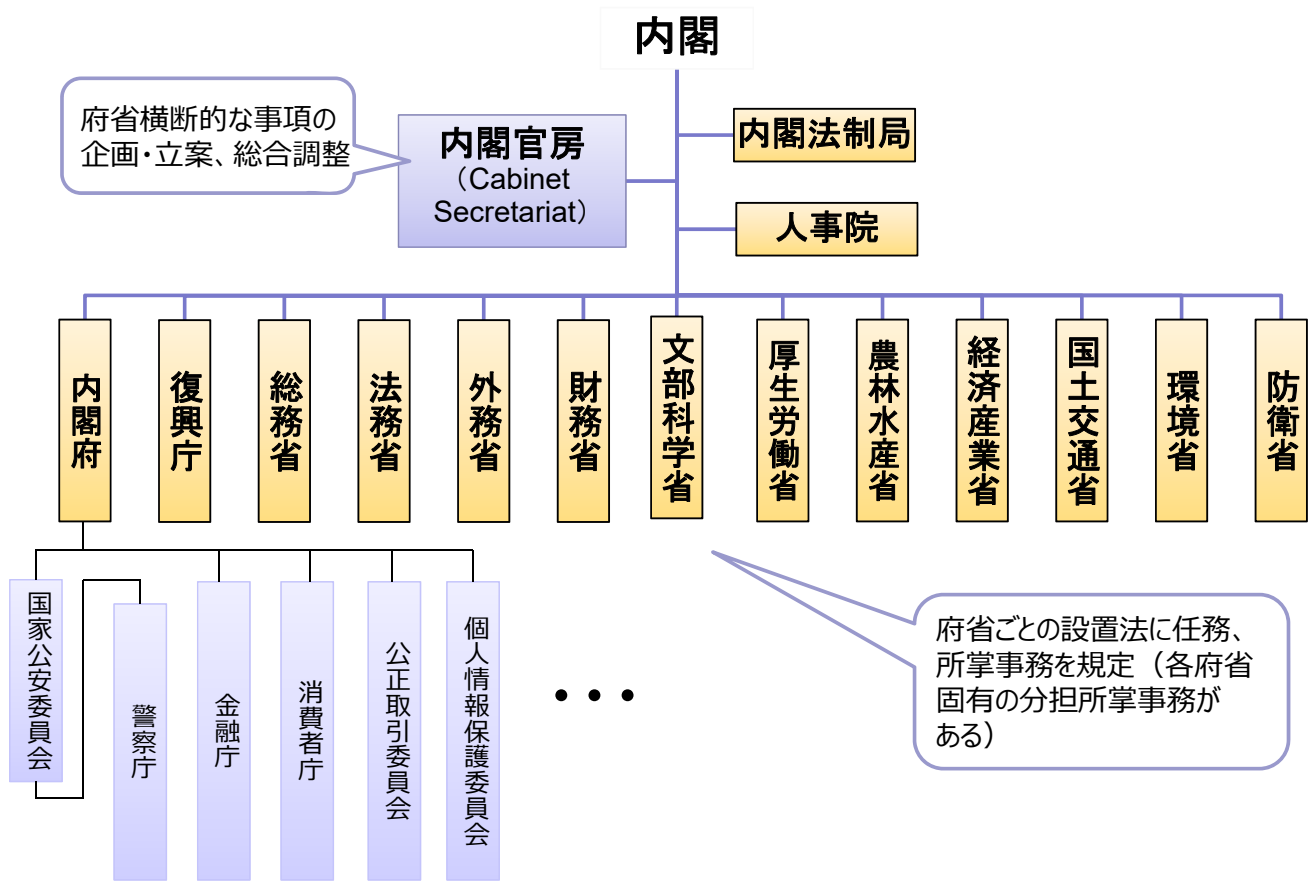


その後の政策

高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部 （IT総合戦略本部）

- <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/index.html>
- こちらのページにアクセスして、最新の日本のIT戦略を確認しましょう

官公庁組織図



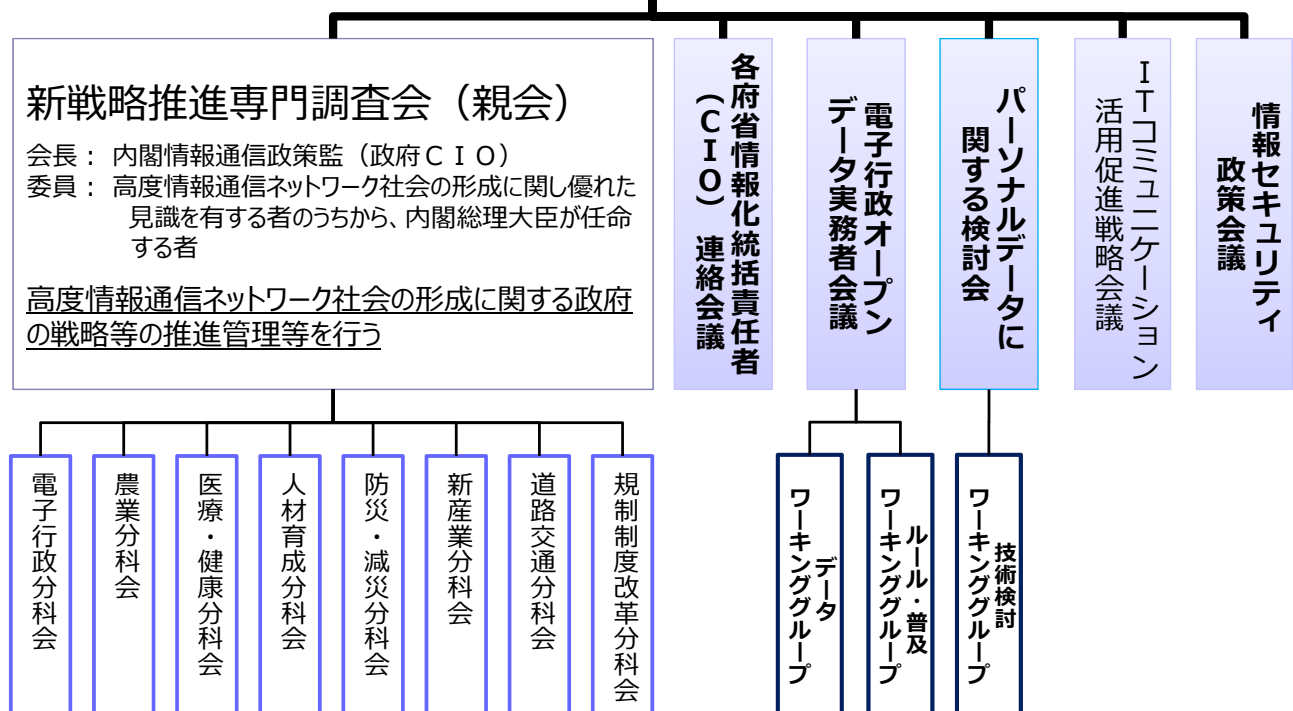
高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部（IT総合戦略本部）

高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部（IT総合戦略本部）

本部長：内閣総理大臣

副本部長：IT政策担当大臣、内閣官房長官、総務大臣、経済産業大臣

本部員：本部長・副本部長を除く全国務大臣、内閣情報通信政策監及び有識者（10名以内）

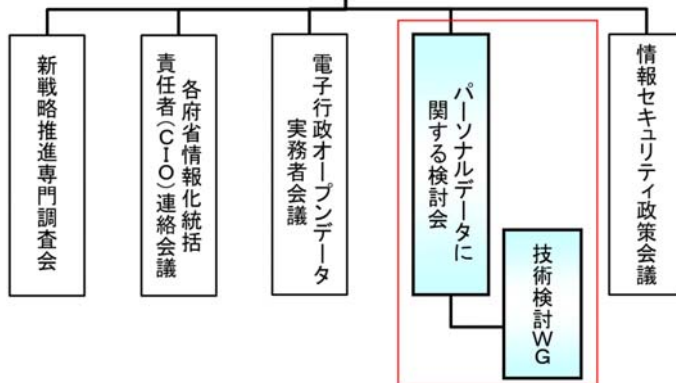


パーソナルデータに関する検討会について

パーソナルデータに関する利活用ルールの明確化等に関する調査及び検討を行う

座 長 : 宇賀克也 東京大学教授 (2014.1~)
委 員 : 研究者、弁護士、消費者、経済界から人選
オブザーバ : 消費者庁、特定個人情報保護委員会
事務局 : 内閣官房 IT総合戦略室、総務省、経済産業省

高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部 (IT総合戦略本部)



伊藤 清彦	公益社団法人経済同友会常務理事
宇賀 克也	東京大学大学院法学政治学研究科教授
金丸 恭文	フューチャーアーキテクト株式会社代表取締役会長兼社長
佐藤 一郎	国立情報学研究所アーキテクチャ科学研究系教授
穴戸 常寿	東京大学大学院法学政治学研究科教授
新保 史生	慶應義塾大学総合政策学部教授
鈴木 正朝	新潟大学法工学部教授
滝 久雄	株式会社ぐるなび代表取締役会長
長田 三紀	全国地域婦人団体連絡協議会事務局次長
松岡 萬里野	財団法人日本消費者協会会長
椋田 哲史	一般社団法人日本経済団体連合会常務理事
森 亮二	英知法律事務所弁護士
安岡 寛道	株式会社野村総合研究所上級コンサルタント
山本 隆一	東京大学大学院情報学環・学際情報学府准教授

e-japan戦略 (一番最初のIT戦略) の5つの重点政策分野の詳細

5つの重点政策分野

①世界最高水準の 高度情報通信ネットワークの形成

- インターネット網の整備
ア) 公正競争条件の整備
イ) 超高速ネットワークインフラ等の形成推進
ウ) 高速インターネットの地理的格差の是正
エ) 研究開発の推進
オ) 国際インターネット網の整備
- 放送のデジタル化
- 通信と放送の融合に対応した制度の整備
- 地理的情報格差の是正等

②教育及び学習の振興 並びに人材の育成

- 学校教育の情報化等
ア) 学校のIT環境の整備
イ) IT教育の充実等
ウ) IT指導力の向上
エ) 教育用コンテンツの充実
オ) 教育用ポータルサイトの整備等
- IT学習機会の提供
ア) IT普及国民運動の推進等
イ) IT分野での職業能力開発支援
ウ) 人材の登録・派遣制度の導入
- 専門的な知識又は技術を有する創造的な人材の育成
ア) 大学改革の積極的推進
イ) 専修学校におけるIT関連講座の充実
ウ) 専門高校における人材の育成
エ) 外国人人材の受け入れ促進
オ) コンテンツクリエイターの育成
カ) 経営者をサポートする人材の育成

③電子商取引等の促進

- 規制の見直し
ア) 電子商取引等を阻害する規制の改革
イ) 商法の見直し
ウ) 「行政機関による法令適用事前確認手続」の導入
エ) 独占禁止法ガイドラインの整備
- 新たなルールの整備
ア) 電子契約、情報財契約のルール
イ) インターネットサービスプロバイダー等の責任ルール
ウ) 刑事法の見直し
- 知的財産権の適正な保護及び利用
ア) コンテンツの契約慣行・流通慣行の是正等
イ) 独占禁止法上の考え方の明確化
ウ) ドメイン名利用の適正化
エ) 特許法の見直し
オ) 著作権制度の充実
- 消費者保護
ア) 個人情報保護
イ) 消費者に対する情報提供等
ウ) ADRの整備
- その他
ア) 中小企業を対象としたIT共通基盤整備
イ) ICカードの利用環境の整備
ウ) 国際的な環境整備

④行政の情報化及び公共分野における 情報通信技術の活用推進

- 行政の情報化
ア) 国民、企業と行政との間の情報化
イ) 行政の事務・事業の情報化
ウ) その他
- 公共分野
ア) 科学技術・学術研究分野の情報化
イ) 芸術・文化分野の情報化
ウ) 保健、医療、福祉分野の情報化
エ) 雇用分野の情報化
オ) 高度道路交通システム(ITS)の推進
カ) 環境分野の情報化
キ) 地理情報システム(GIS)の推進
ク) 防災分野の情報化

⑤高度情報通信ネットワークの 安全性及び信頼性の確保

- 情報セキュリティに係る制度・基盤の整備
ア) 刑事基本法制の整備
イ) 情報通信ネットワークの安全・信頼性対策
ウ) 暗号技術の標準化の推進
エ) 情報セキュリティマネジメント規格の確立
- 政府部門における情報セキュリティ対策
ア) 情報セキュリティポリシーの評価・見直しの実施
イ) 政府におけるセキュリティ水準の高い製品等の利用の促進
ウ) 情報セキュリティ技術評価・認証事業の実施
- 個人情報保護
- 民間部門における情報セキュリティ対策及び普及啓発
ア) 情報セキュリティ意識の向上
イ) 産業界との連携の強化
ウ) 電気通信システムの信頼性を向上する施設の導入支援の強化
エ) 情報通信ネットワークにおける情報セキュリティ評価手法の確立
オ) 不正アクセス対策・ウィルス対策等に関する情報提供体制の強化
- 重要インフラのサイバーテロ対策
ア) 官民の連絡・連携体制の構築
イ) 内閣官房における緊急対処体制の整備
ウ) 警察における緊急対処体制の整備
エ) 防衛庁における緊急対処体制の整備
- 情報セキュリティに係る研究開発
ア) 国防・治安に係る情報セキュリティ技術の研究開発の推進
イ) 情報セキュリティに関する基盤技術の研究開発の推進
- 情報セキュリティに係る人材育成
ア) ハイクラス犯罪対策に係る人的基盤の整備
イ) 防衛庁における情報セキュリティ等に係る人材教育
ウ) 情報セキュリティに関する資格制度の整備
- 情報セキュリティに係る国際連携の強化
ア) ハイクラス犯罪対策に係る国際連携の強化
イ) 各国警察機関との連携強化
ウ) 米国防総省等との連携強化
エ) 情報セキュリティに関するグローバル情報交換ネットワークの構築

I T 関連の法整備の状況（関係法令の一例）

高度情報通信ネットワーク社会形成基本法（IT基本法）（平成12年法律第144号）

①世界最高水準の 高度情報通信ネットワークの形成

- 電気通信事業法等の一部を改正する法律（平成13年法律第62号）
- 電気通信基盤充実臨時措置法の一部を改正する法律（平成13年法律第43号）
- 通信・放送融合技術の開発の促進に関する法律（平成13年法律第44号）
- 電波法の一部を改正する法律（平成13年法律第48号）
- 電気通信役務利用放送法（平成13年法律第85号）

②教育及び学習の振興 並びに人材の育成

③電子商取引等の促進

- 商業登記法の一部を改正する法律（平成12年法律第40号）
- 電子署名及び認証業務に関する法律（平成12年法律第102号）
- 書面の交付等に関する情報通信の技術の利用のための関係法律の整備に関する法律（IT書面一括法）（平成12年法律第126号）
- 短期社債等の振替に関する法律（平成13年法律第75号）
- 不正競争防止法の一部を改正する法律（平成13年法律第81号）
- 電子消費者契約及び電子承諾通知に関する民法の特例に関する法律（平成13年法律第95号）
- 特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律（平成13年法律第137号）
- 特定電子メールの送信の適正化等に関する法律（平成14年法律第26号）
- 特定商取引法（平成14年改正）（平成14年法律第28号）
- 古物営業法（平成14年改正）（平成14年法律第115号）
- 電子記録債権法（平成19年6月27日法律第102号）

④行政の情報化及び公共分野における 情報通信技術の活用の推進

- 道路交通法の一部を改正する法律（平成13年法律第51号）
- 行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律（平成14年法律第151号）
- 行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成14年法律第152号）
- 電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律（平成14年法律第153号）
- 官民データ活用推進基本法（平成28法律第103号）

⑤高度情報通信ネットワークの 安全性及び信頼性の確保

- 不正アクセス行為の禁止等に関する法律（平成11年法律第128号）
- 刑法の一部を改正する法律（平成13年法律第97号・平成23年法律第74号）
- サイバーセキュリティ基本法（平成26年法律第104号）

その他

- 番号利用法（平成25年法律第27号）
- 住民基本台帳法の一部を改正する法律（平成11年法律第133号）
- 犯罪捜査のための通信傍受に関する法律（平成12年法律第137号）
- 有線電気通信法（平成14年改正）（平成14年法律第142号）

民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律（e-文書法）
（平成16年12月1日法律第149号：平成17年4月1日施行）

公益通報者保護法（平成16年6月18日法律第122号）

■ 個人情報保護関連五法

- 個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号）（平成28年法律第51号）
- 行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第58号）（平成28年改正）
- 独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）（平成28年改正）
- 情報公開・個人情報保護審査会設置法（平成15年5月30日法律第60号）（平成28年改正）
- 行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律等の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成15年5月30日法律第61号）（平成28年改正）

■ 情報公開法

- 行政機関の保有する情報の公開に関する法律（行政機関情報公開法）（平成11年5月14日法律第42号）
- 独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（独立行政法人情報公開法）（平成13年12月5日法律第140号）

■ 振り込め詐欺等への対策

- 犯罪による収益の移転防止に関する法律（平成19年3月31日法律第22号）（旧法：金融機関等による顧客等の本人確認等及び預金口座等の不正な利用の防止に関する法律（金融機関本人確認法））（平成14年4月26日法律第32号）
- 偽造カード等及び盗難カード等を用いて行われる不正な機械式預貯金払戻し等からの預貯金者の保護等に関する法律（預貯金者保護法）（平成17年8月10日法律第94号）
- 携帯音声通信事業者による契約者等の本人確認等及び携帯音声通信役務の不正な利用の防止に関する法律（携帯電話不正利用防止法）（平成17年4月15日法律第31号）



■ 青少年保護

- 児童買春、児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律（平成11年5月26日法律第52号）
（児童買春児童ポルノ処罰法）
- 青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律（平成20年6月18日法律第79号）（青少年インターネット環境整備法）→現行法は、子ども・若者育成支援推進法（平成21年法律第71号）

■ ネットワーク社会における新たな犯罪対策関連法

- 🔥 スキミング罪
 - 刑法の一部を改正する法律（平成13年法律第97号）
- 🔥 ワン切り規制
 - 有線電気通信法（平成14年改正）（平成14年法律第142号）
- 🔥 出会い系サイト規制
 - インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律（平成15年法律第83号）
- 🔥 アダルトサイト規制
 - 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律の一部を改正する法律（平成13年法律第52号）
- コンピュータ・ウィルス罪の新設
 - 情報処理の高度化等に対処するための刑法等の一部を改正する法律（平成23年法律第74号）
- 違法ダウンロードの処罰
 - 著作権法の一部を改正する法律（平成21年改正により違法化、平成24年改正による罰則適用）

■ その他

- 映画の盗撮の防止に関する法律（平成19年5月30日法律第65号）
- 地理空間情報活用推進基本法（平成19年5月30日法律第63号）